

市政運営

これからの方向性は？

問 地方自治体を取り巻く環境が大きく変化する中、時代の流れに的確に対応するには、職員力や組織力を高めるような人事異動や組織改編が重要である。市長の公約には、管理職への若手及び女性の積極的な登用や中央官庁などの人事交流などが掲げられているが、新たな執行体制について、どのように考えているのか。

答 社会情勢が著しく変化している中、スピード感を持ち各種施策を展開していくには、これまで以上に効果的で機能的な組織機構の構築が必要であると認識している。

また、市民ファーストや地方創生の観点からも、柔軟な発想やフレキシブルな感性の下、積極的に政策を打ち出していくことが重要であり、時勢に応じた組織構築の検討が必要であると考えている。

一方、職員の人事異動については、職場の実態や各職員

の在籍年数を考慮しつつ、勤務成績や業務遂行能力の総合的な評価に基づき、女性職員や若手職員の積極的な登用など、適材適所の配置に努めていきたい。

更に、国や愛媛県との人事交流については、職員の資質向上や意識改革、人や組織とのネットワークの構築を目的に実施しており、平成28年度からは、帰任職員を府省庁担当サポーターに選任し、派遣先での経験や人的資源を基に、パイプ役として業務をサポートするなど、活用に向けた取組を進めている。今後は、新たな派遣先も視野に入れながら、引き続き、人材育成の柱として積極的に取り組んでいきたい。

協定締結先と

良好な関係を！

問

本市は、平成18年に東海大学と教育・研究交流協定を締結して以来、全国6か所の大学などと協定を結んでいるが、その後、良好とは言えない東海大学との関係について、どのように考えて

いるのか。

答

東海大学との関係については、本市における産学官連携の推進や将来的な市政発展を考えると、できる限り速やかに関係修復に向け取り組んでいかなければならないと認識している。

現在、訪問時期について調整しており、両者が再度、協力し合える環境づくりに努め、かつての活発な交流を再構築していきたい。

また、公約に掲げる5つの基本政策を推進し「ワクワク度日本一」の実現を目指すには、各種協定を結ぶ大学などとの連携が必要不可欠であり、今後とも協定に基づいた連携を図っていきたい。

総合戦略における

今後の取組は？

問

西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンに描かれた「人口の将来展望」は、現在、差異が生じているが、人口減少の要因をどのように分析しているのか。また、人口ビジョンを現実的な内容に見直す考えはないのか。

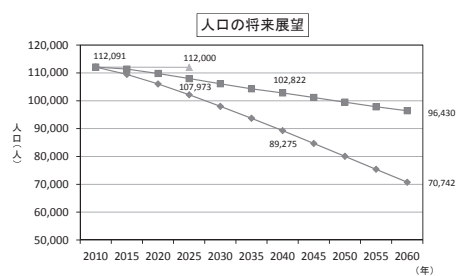
答

平成28年10月に公表された2015年国勢調査の結果、本市の人口は10万8千174人となり、2010年と比較すると3千917人、3・49パーセントの減となっている。これは、減少数が県下第3位で、減少率が全国平均や県の平均より高く、非常に厳しい状況であると認識している。人口減少の要因は、転入者数と転出者数の差である社会増減が近年ほぼ拮抗していることから、出生数と死亡数の差である自然増減による減少が大きな要因であり、20歳から30歳代の人口の減少が大きく影響しているものと考えている。

国立社会保障・人口問題研究所が現時点で2015年の国勢調査人口を基にした推計値を示していないことから、同様の手法で内容を見直すことは困難であるが、本市の人口が策定当初の見込みを下回っていることから、平成29年度には人口ビジョンを見直すとともに、それに即した総合戦略の見直しも行いたい。



東海大学との教育・研究交流協定調印式の様子（平成18年2月18日）



人口の将来展望
出典：「西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より